

株式会社立大学

— アメリカの経験から —

梅 田 守 彦

1. はじめに
2. カリキュラムの標準化と人件費の抑制について
3. 図書館のありかたをめぐって
4. 学生像と授業料について
5. 株式会社立大学と競合する大学とは
6. おわりに

1. はじめに

これまでは国や地方自治体ならびに非営利の学校法人のみが可能であった大学の設立が、構造改革特区内に限るという条件は付けられてはいるものの、株式会社に対しても認められることとなった。構造改革特区とは、各地域がそれぞれの特性に応じた活動を展開することを可能とするために、規制の緩和さらには撤廃が特例として認められた区域のことであって、政府の規制は全国一律に適用するという従来原則を大きく変えたことによって出現したものである。

規制緩和の流れにのって 2004 年 2 月に日本初の株式会社立大学¹⁾として認可されたのは、「LEC 東京リーガルマインド大学」と「デジタルハリウッド大学院大学」の大学・大学院大学各 1 校である。なお、この両校はいずれ

も、東京都および大阪市の教育特区内にキャンパスを展開する予定となっている。

日本で初めて設立される運びとなった株式会社立大学であるが、アメリカにおいては広くその存在は認知されており、高等教育産業のなかでは唯一成長し続けている領域である²⁾。2000-01年度では、アメリカの2年制大学1732校中512校、4年制大学2450校中277校が株式会社立大学であった。ただし、これらのなかには、フェニックス大学やデブライ大学などのように数万人の学生を擁するところもあるが、その多くは比較的小規模な経営を展開しているので、学生総数に占める割合は2.9%（4年制大学に限定すれば2.8%）とその比重はまだまだ小さい³⁾。

ところで、株式会社立大学の主要なターゲットが働きながら学ぶ青壮年層に向けられている現状からすれば、株式会社立大学が得意とするところの、好きなときに好きな場所で受講することができるオンライン教育についてもここで取り上げるべきなのであろう⁴⁾。しかしながら、オンライン教育は絶えずその姿を変化させているうえに、「オンライン教育の発展を語るべき教育の理念なり哲学がまだ不完全」であり、「我々はいまだ、従来の大学が創り出す学びの雰囲気や、ヴァーチャル世界の中で再現できるかどうかを知らない」⁵⁾といった状況にあるので、ここではオンライン教育の意義等についての考察は割愛する。つまり本稿では、株式会社立大学の「企業行動」ならびに大学関係者や学生の反応などに限定して進めていくことにしたい。

2. カリキュラムの標準化と 人件費の抑制について

株式会社である以上は獲得した利益に対しては税金が課せられるし、株主には配当を支払わなければならない。そのため株式会社立大学には、大学と

しての認定を受けることができる教育水準をできるかぎり低コストで達成することが求められている。Richard S. Ruchによると、1997-98年度におけるアメリカの学部学生1人あたりの1年間の教育コストの平均額は、州立大学：1万7026ドル、私立大学：2万3063ドルであったが、たとえば株式会社立のデブライ大学ではそれを6940ドルに抑えていたとのことである⁶⁾。

一般に株式会社立大学は、高度な技術を備えた職業人を養成する実践志向の「教育」機関であると自らを定義したうえで、たとえば次のような行動をとってコストの削減を図っている。

- ・専任教員はできるだけ雇わず、教育活動のほとんどすべてをパートタイム教員に依存する。
- ・教育用機器備品などを十分に整備することは当然としても、あくまでも実践的な知識を授ける「教育」機関であるのだから、既存の多くの大学にとってはかなりの負担となっているところの、美しく広大なキャンパスの整備やスポーツ・チームの維持などといったような（彼らからみて余分な）巨額の支出は行なわない⁷⁾。

大規模な株式会社立大学では、本部の教育センターで開発されたカリキュラムに沿って、全米各地に展開するキャンパスでは等質的な授業を展開する、といった運営形態が採られている。このように標準化されたパッケージ形式の教材を用いて授業を進めていくという方針を貫くのであれば、講義の内容を自分自身で構成していく義務（あるいは権利というべきであろうか）を教員に課する必要はなくなる。くわえて株式会社立大学では、自らの存在意義は研究活動を展開することにあるのではなく、あくまでも教育サービスを提供することが求められているととらえているので、論文を書いたり調査を行ったりする義務（これも権利というべきであろうか）も教員にはない。

アメリカにおける最大の株式会社立大学であるフェニックス大学のある幹部によれば、既存の大学のように教員の労働時間の33%から50%が研究活動に取られるといったような事態はここでは生じないので、その分だけやり

優れた教育サービスを提供することができるということになる⁸⁾。つまり、同大学が教員に求めているものは、ただひとえに、使いやすいパッケージ形式にまとめあげられた教材をいかに分かりやすく、いかに学生を退屈させないように教えることができるかという能力なのである。

教員には自分の授業を作り上げる義務（権利）も研究をする義務（権利）も課さず、もっぱら分かりやすい授業のみを要求するというのであれば、なにも既存の大学のように高給の専任教員を雇う理由はなくなる。パートタイム教員を本業とする人や、仕事の合間を利用して教壇に立つことのできるビジネスマン・技術者などを確保することができればすむことである。労働集約型のサービス産業である大学にとっては、このようなかたちでほとんどすべての授業をパートタイム教員で置き換えることができれば、コスト削減に大きく寄与することは間違いない。

しかし、パートタイム教員の活用は、そのようなコスト面からだけの、どちらかといえば消極的な理由のみで肯定されているというのでは必ずしもなさそうである。株式会社立大学の関係者や彼らの存在意義を評価する人たちは、パートタイムで雇われた教員が展開する講義の質が劣るとは必ずしも限らないと主張する。というのは、標準化された教材に沿って教えればよいという条件でもって第一線で活躍する技術者・ビジネスマンなどをパートタイム教員として採用することができれば、学生にとっては実践的で最先端の知識が習得できたりするのでむしろそのほうが望ましい場合が少なくないからである。

このことは、電子工学など最新の知識を必要とする領域や、ビジネスのように生きた知識が必要な分野においてはとくにあてはまりそうである。くわえて、それらの教員を通じて会社との深いつながりができれば、学生の就職活動にとって大いに有利に働くであろう。

ただし、いわゆるパッケージ化された教育では、知識の伝達は効率的に行なうことができるかもしれないが、ものの考え方や想像力などをはぐくむと

いった面では疑問が生じるといったような指摘がしばしばなされることもたしかである。また、「たんなる商品にすぎないとして知識をパック詰めにして市場に出すということを明確に打ち出し、コストを切り詰め、効率性を改善し、製品の性格を極度に単純化することで拡大してきた」⁹⁾ことに対する批判であるとか、伝統的な大学が想定してこなかった顧客層・顧客ニーズをつかむためのプログラムを次から次へと開発する姿勢に対して「人々がお金を支払うことができるならそれを売る自動車ディーラーのようなものである」¹⁰⁾といったような表現がなされることも少なくない。しかしながら、たとえそれが市場ニッチにすぎないようなものであったとしても、教育ニーズをうまくつかまえることができたからこそ株式会社立大学は成長することができたという点だけは忘れてはならないであろう。

このたび認可されたデジタルハリウッド大学院大学では、パートタイム教員の積極的な活用によるカリキュラムの充実を目指していたものの、文部科学省の審議会の承認が得られなかったために計画の見直しを余儀なくされたようである。すなわち、同大学院大学では、「デジタルコンテンツの分野は専門性とタイムリー性が要求されるため、1人の教員が教えることができるのは多くても2科目か3科目」であるために「専任教員を置くより最前線で活躍している人たちをスポット的にたくさん呼んだほうがいい教育ができるはずと考えた」が、大学設置基準によって16人以上の専任教員を置かざるをえなくなったために「2,3科目なのに年間800~1000万円は払えない」¹¹⁾という問題が生じて対応に苦慮したとのことである。

3. 図書館のありかたをめぐって

株式会社立大学の出現によって伝統的な大学観の再検討が迫られている領域は、教員の役割に関することから以外にもいくつかある。ここでは、現代

の高等教育の性格を考えるにあたっての象徴的な出来事であったと David L. Kirp が評するところの¹²⁾、フェニックス大学のニュージャージー州進出の顛末を、*Chronicle of Higher Education* 紙の記事に沿ってみていくことにしたい。

アメリカで最大の営利大学であるフェニックス大学は、それまでは主としてアメリカ中西部で発展してきた。中西部にキャンパスを展開してきたのは、そこが東部に比べて大学設置認可の条件が比較的緩やかであったからであるが、自大学が提供する教育サービスに対する潜在的ニーズが多いものと見込まれる東部への進出のさきがけとなるべく、ニュージャージー・キャンパス設置の申請を 1998 年に行なった。そのさい、いくつかの点が問題にされたが、なかでも最も議論を巻き起こしたのが図書館の扱いをめぐってであった。

フェニックス大学が設立認可の申請を行なったニュージャージー州では、大学は少なくとも 5 万冊の書籍を持たなければならないことになっていた。しかしフェニックス大学は、図書館は保有しないものの、それに代えて約 3500 種類の学術雑誌にオンラインでアクセスすることのできる設備を整えるという案を示した。

これに対しては、「図書館を持たないようならば大学とはいえない」といったいわば原則論からの反対論もあった。またフェニックス大学の進出の影響を受けるであろう近隣のラトガース大学のある教員は、自分たちの大学では 1996-97 年度に図書館に対して 2470 万ドルを支出したが、フェニックス大学ではそれとほぼ同数の学生に対してリソースセンター（雑誌にアクセスしたりすることのできる施設）のために約 75 万ドルしか支出していないことを受けて「彼らは巨額の利益を生み出すが、われわれはサービスを提供する（“They make a large profit, and we supply the services.”）」と、コスト削減をできるかぎり追求して利益を生み出そうとする行動様式を厳しく批判した¹³⁾。

アメリカでは、よい教育研究を行なうためには優れた図書館が必要である

という考え方が根強いようである¹⁴⁾。たしかに、超一流の研究大学といわれているような大学では、競い合うかのように図書館の整備のために相当な額を投入している。しかしながら、研究大学を目指すのではないところにおいても、やはり立派な図書館は不可欠なのであろうか。インターネット上で十分な資料にアクセスできる環境が整備されたとしても、多数の蔵書を擁する図書館がなければ大学の名に値しないのであろうか。

ニュージャージー州内のある公立短大の学長は、「われわれは650万ドルで図書館を建てたばかりだが、大部分の学生はどのようにして調べものを行っているか知っているだろうか？ インターネット上においてである」としてフェニックス大学の考え方に理解を示した。しかし結果的には、設置認可には5万冊以上の書籍が必要であるという要件を崩すことはできなかった。なお、ついでながらこの学長は、このような要件は伝統的な4年制大学を保護するための参入障壁でしかないとする批判的な見解さえ示している¹⁵⁾。

また、一般教養の扱いに関しても、フェニックス大学は州当局の規定に素直に従わなかった。ニュージャージー州の法律では、大学においては少なくとも60単位の一般教養を履修しなければならないとされていたが、フェニックス大学はそれよりはるかに少ない39単位だけをカリキュラムに組み込んで申請したのであった。くわえて、ニュージャージー州の高等教育マスタープランでは、フェニックス大学が進出を予定していた地区の周辺においては、同大学が主たる対象とする25-39歳の高等教育に対する需要は、2003年までに23%下落すると予測されていたことも同大学にとっては不利な材料となった。

このようなわけで1998年の申請は不受理とされてしまった。しかし、それから3年後にフェニックス大学は、前回の提出書類に大きな修正を加えたうえで再びニュージャージー州当局に申請することにした。

前回の審査でとくに大きな問題となった図書館については、24万5000冊を所蔵する近隣のニュージャージー・シティ大学（州立）とのあいだで、フェ

ニックス大学の学生が同大学の図書館を自由に利用することのできる協定を結ぶことで対応した。その見返りとしてニュージャージー・シティ大学は、フェニックス大学のコンピュータの使用権ならびにデータベースへのアクセス権を手に入れたが、同大学にとってこの取引は年間2万5000ドルに相当する価値があるものと見積もられた。

また、1998年の申請では、当局が一般教育科目60単位を要求しているにもかかわらず、それを大きく下回る39単位を卒業要件としたにすぎなかった。しかし、今回は54単位の履修を義務づけたうえで、それ以外に学生は、英語、数学、思考法(critical thinking)に関する能力をはっきりと示すか、さもなければあと9単位の一般教養を履修しなければならないといったように改めた。さらに前回の申請では、ニューヨーク市から30数キロ離れた郊外の、教育ニーズが大きく減少するものと予想される地域に進出しようとしたことに疑問符が付けられたわけであるが、今回はニューヨーク市から10キロほどの、多くの通勤客が利用する交通の要衝に予定地を変更した¹⁶⁾。こうしてフェニックス大学は、2003年に晴れてニュージャージー高等教育委員会よりの承認を得ることができたのであった。

以上のようにニュージャージー州への進出をめぐることは、フェニックス大学側が現行の規定にできるだけ沿うというかたちに当初の計画を修正したことで最終的な決着をみた。しかし、その審議の過程でなされたさまざまな議論は、大学のありかたを再考させる大きなきっかけとなった。たとえば教育学の分野においては、アクレディテーションにさいして図書館に多数の蔵書があるのかどうかや、教員が研究に深く関わっているのかどうかといったことはあまり問題にすべきではないかもしれないということを、多くの学部長が不承不承ながらも気づくようになったという指摘さえなされている¹⁷⁾。

株式会社立大学において見受けられるような教員や図書館などに関する扱いは、たしかに伝統的な大学観からは大きく逸脱したものであるといえよう。しかしそれが、たとえ限定的ではあったとしても、ある種の教育目的な

いしは学生の実態により適合したものであると判断されるようなケースが散見されるようになっていけば、いつまでも従来の考え方に則ってすべての大学を一律に縛り付けておくというわけにはいかなくなるであろう。

規制緩和がさらに進んでいけば、さまざまなニーズに応じるさまざまな形態の「大学」が次々と生まれてくることであろう。そのときには、何らかの理念的側面ないしは質的側面から大学としての要件を細かく規定して、いわゆる種別化を図る方向に進むのであろうか。それとも、必要最小限の条件——もっともそれをどのあたりに設定するのかが大変な問題になるわけであるが——を設けて、あとは実態をそのまま受け止めてそれらすべてを大学として等しく扱うことになるのであろうか。

新聞報道によると、このたびのLEC 東京リーガルマインド大学およびデジタルハリウッド大学院大学の認可にさいしては、「立派な図書館を持ち、教授は個室で研究する従来の最高学府とはかけ離れた存在」の両大学に対しては、「豊かな人間性を涵養するような教育内容が望まれる」「体系的な教育課程の検討・充実を」といったような『もっと大学らしくせよ』との注文がついた」とのことである¹⁸⁾。しかし、大学らしくするとはどのようなことを意味するのであろうか。これまでの大学観、教育観を株式会社立大学にも同様に適用する必要があるのだろうか。いずれにしても株式会社にも大学を設立する途を開いた以上は、このあたりを明確にする作業が不可欠となるはずである。

4. 学生像と授業料について

株式会社立大学の主たる教育目標は、職業に関する専門技術や各種資格をできるだけ効率的に取得させるというところに置かれている。つまり、高度な研究を展開する大学や高い教養を身に付けることを目指した大学などと

は、もともとその目標も対象となる学生層も異なっているのである。

たとえばフェニックス大学などと並ぶ株式会社立大学の雄であるデブライ大学が競争するのは、David L. Kirp の表現を借りれば、スタンフォードやウィリアムズといった威信の高い大学ではない。デブライ大学は、実践的な技術教育を施すことや、3年間で学士号を取得することも可能なことなどを前面に押し出しながら、北イリノイ大学やサンホセ州立大学といった地域密着型の州立大学と競合しているのである¹⁹⁾。

フルタイムの学生であれば3年間で卒業することができるのは、ここでの年間スケジュールが一般の大学とは大きく相違するからである。すなわち同大学では、働きながら学ぶ人の便宜を図るために早朝から夜遅くまで講義が行なわれているうえに、1学期16週の年3学期制がとられているので、学生は年間を通してキャンパスに通うことができるのである。たとえば2003-04年度のスケジュールをみれば、見事なまでのフル稼働体制がとられていることが分かる。

2003年秋学期 2003年10月27日—2004年2月29日

(12月22日—1月4日：冬休み)

2004年春学期 2004年3月1日—2004年6月20日

2004年夏学期 2004年7月5日—2004年10月24日

そして、経営管理コースでは8学期、また電子工学コースなどでは9学期在籍すればいいことになっているので、これによって3年間での卒業が可能となる。

次に、学校選択に少なからぬ影響を及ぼす授業料についてみてみよう。デブライ大学の本部があるイリノイ州を例にとると、情報工学(学期ごとの授業料：6500ドル)とコンピュータ情報システム(同6195ドル)を除く各コースを履修する学生は、2003-04年度においては学期ごとに5930ドルを支払わなければならない。したがって、経営管理コースであれば4万7490ドル(=5930ドル×8学期+入学登録料50ドル)が、電子工学コースなどでは5万3420ドル

(= $5930 \times 9 + 50$) が卒業までに最低限必要となる²⁰⁾。

一方、カレッジボードの調べによると、2003-04年度の州立大学および私立大学（非営利）の平均年間授業料は次のようになっている²¹⁾。ただし、同調査によれば、私立大学と株式会社立大学の授業料の上昇率は2003-04年度にはいずれも6%であったのに対して、州立大学では14%の上昇となっている。このように近年では、補助金削減の影響などもあって州立大学の授業料の値上がりがとくに目立つようである。

2003-04年度の平均年間授業料

州立大学（州民）	州立大学（州外）	私立大学
4,081ドル	10,428ドル	18,273ドル

The College Board, *Trends in College Pricing 2003*.

デブライ大学の授業料は州立大学と比べてかなりの開きがある。ただし、一般の大学であれば卒業までに4年を要するので、1年多く在学しなければならないことによって失われる労働の機会損失を考慮に入れるならば、フルタイムの学生にとっては授業料の実質的な差はもっと縮小することであろう。

なお、そこで使用されるカリキュラムは、効率的に知識を習得することができるようによく工夫されたものとのことであるが、なにしろ学習のペースが速く授業をサボるとたちまち落第しかねないので²²⁾、日常の学習はかなり大変である。この結果、デブライ大学の入学者のうち無事に卒業することができるのは約3分の1、残りは途中退学ないし休学せざるをえなくなるようではあるが²³⁾、学生たちのなかには、授業料が高くて早く学位が取れるうえに、より実践的な教育を授けてくれる営利大学のほうを好むものも少なくない。

ところで、これら株式会社立大学が主たる対象とするのは20歳代後半から30歳代にかけての青壮年層であるが、伝統的な大学がほとんど開拓して

こなかったところの、高校時代の学業成績があまり良くなかった人たちの潜在需要を掘り起こしたことは注目に値する²⁴⁾。くわえて、営利大学には少数民族や低所得層²⁵⁾からの学生が多いことも指摘されている。たとえば、株式会社立大学において学部長も務めた経験のある Richard S. Ruch は、営利大学で学位取得を目指す学生のひとつの典型像として、「27 歳女性、少数民族（アフリカ系・ヒスパニック系・アジア系）、既婚、扶養家族 1 人ないし 2 人、フルタイムで大学に通いつつフルタイムまたはパートタイムの職を有する、高校での成績は振るわなかった、以前にカレッジに通った経験あり」などと描写している²⁶⁾。

多様な人々の多様なニーズにこたえるためにさまざまなプログラムをさまざまなかたちで提供している株式会社立大学の教育の質は、それこそまちまちであると評するしかないようである。そして学生の側も、より実践的でハイレベルな教育を受けることができるという理由で株式会社立大学を選択する人がいるかと思えば、授業料が州立大学より相当に高くても、そして州立大学より授業のレベルが劣っていても（あるいはレベルが低いことをむしろ幸いとして）、キャリアアップに必要な学位を手っ取り早く取得することができるということでこちらを選ぶ人もいる²⁷⁾。

このあたりに関して Teacher Education Accreditation Council の委員長 Frank B. Murray は、「伝統的な非営利の大学でも見劣りのするプログラムを提供していることもあれば、営利大学でもかなり高品質の教育を提供しているところもある。つまり営利であるか非営利であるかということは、品質を判断するさいのカギとはならない」²⁸⁾と述べている。しかしながら、有力な株式会社立大学のかなりの部分が権威あるアクレディテーション団体からの認証が得られていないことなどをもって、伝統的な大学に比べるとおしなべてその教育の質は劣るものとみられることも少なくないようである。

ただし、アクレディテーションの有無だけで教育の質を判断することは少し危険であるかもしれない。というのは、教員や図書館のありかたなどにつ

いてこれまでみてきたとおり、従来の大学の論理とはかなり異なる考えのもとで行動している株式会社立大学を伝統的な基準でもってとらえようとするのであれば、その実力が過小評価されてしまう可能性は決して小さくないように思われるからである。

5. 株式会社立大学と競合する大学とは

1998年の高等教育法の改正によって、株式会社立大学に通う学生に対してもアメリカ政府の奨学金の受給資格が与えられた。しかしながら大学の教育研究条件を改善するための助成金は、現在のところは株式会社立大学法人に対しては交付されていない。

もちろんアメリカにおいては、これらの大学に対しても助成金を交付してほしいという声がないわけではない。働きながら学ぶ人たちに、また低所得者層や少数民族の教育機会の提供に少なからぬ役割を果たしている実態を考え合わせると、将来的には株式会社立大学への助成金制度が整備される可能性も少なからずあるのかもしれない。しかしながら、現在のところは「なぜ株式会社立大学が助成金交付の対象に含められなければならないのか。それは学生の将来の成功を手助けするためなのか、それとも大学が利益を得るためなのか」といったたぐいの反論の前には動きが取れないようである²⁹⁾。

非営利大学に対してだけ助成金が支給されているという事実は、株式会社立大学にとっての参入障壁として機能するであろう。また非営利大学のなかには巨額の寄付金を受け取ることも多い。そのため、非営利大学に通う学生は、自らが支出した授業料以上のコストがかかった教育サービスを受けることができる。これに対して株式会社立大学の学生の場合には、「教育コスト<授業料」とならざるをえない。

Gordon C. Winston は、「学生1人あたり補助金」なるものを、「補助金＝

アメリカの大学生（2年制を含む）が受け取る
1人あたりの補助金額

	1人あたり補助金	1人あたり教育費	授業料	授業料・原価比率
全大学	8,807ドル	12,483ドル	3,676ドル	29.5%
全私立大学	8,673	15,312	6,639	43.4
全公立大学	8,917	10,150	1,233	12.2
第1分位	24,112	29,894	5,782	19.3
第2分位	11,765	15,747	3,982	25.3
第3分位	9,768	12,966	3,198	24.7
第4分位	8,603	11,297	2,694	23.8
第5分位	7,728	10,444	2,716	26.0
第6分位	6,940	9,800	2,860	29.2
第7分位	6,235	9,179	2,944	32.1
第8分位	5,535	8,658	3,123	36.1
第9分位	4,702	8,357	3,656	43.7
第10分位	2,620	8,419	5,799	68.9

Winston, Gordon C., *Change*, 1999.

教育コスト－授業料」と定義したうえで、「アメリカの大学が受け取る学生1人あたり補助金額および公立・私立別の平均額」ならびに「公立・私立合計2591校を学生1人あたりの補助金の多い順に並べたうえで10段階に区分した各カテゴリーごとの平均額」を調査した。それによると、アメリカの大学生には平均して年間に8807ドルの補助金が割り当てられていることになる³⁰⁾。

ただし、Winstonは、学生1人あたりの補助金の額は大学間でかなりの格差があるので、すべてをひとまとめにして論を進めてもあまり意味がないとする。株式会社立大学の側では、威信の高い大学との競争などははじめから念頭にないからである。

概していえば、いわゆる有名大学の学生には多額の補助金が配分されている。これに対して、株式会社立大学との競争を強いられるような大学の学生は、総じていえば比較的少額しか補助金を受け取っていないものと想像される。そこでWinstonは、学生1人あたりの補助金額が最も少ない第10分位の大学群にとくに注目する。

これらの大学は、学生1人あたりの金額でいえばわずかに2620ドル、1人

学生1人あたりの補助金額にもとづく区分で
第10分位に分類された大学の内訳

	該 当 大 学 数（設置者別）		当該カテゴリー内の該当大学の割合	
	公 立	私 立	公 立	私 立
研 究 大 学	0 校	1 校	0%	3%
博士号授与大学	1	12	2	28
総合制大学	5	66	2	27
リベラルアーツ大学	4	49	5	9
2 年 制 大 学	32	38	4	32
専 門 職 大 学	0	51	0	25
合 計	42	217	3	19

Winston, Gordon C., *Change*, 1999.

あたりの教育費に対して31.1%の補助金を提供しているにすぎない。その一方で、授業料がなんと第1分位の大学よりも高くなっている。したがって第10分位に属する大学は、株式会社立大学との競争に対しては最も抵抗力が弱いものとWinstonは指摘する。

それではこの第10分位に属する大学の内訳はどのようになっているのであろうか。この調査によれば、その32%がこのカテゴリーに含められる私立2年制大学をはじめとして、いずれも私立の博士号授与大学、総合制大学、専門職大学がかなりの高率でここに分類されている。つまりこれらの大学の少なからぬ部分が、営利大学との厳しい競争にさらされる可能性が最も高いというわけである³¹⁾。

さらに続けてWinstonは、学生1人あたりの補助金額が少なく、あまり教育コストをかけることができない大学のたどる途はおおよそ次の2とおりであろうと述べる。ひとつはテニユア付きの専任教員を減らしてパートタイムの教員に置き換えるなどの方法をとおしてコストを削減すると同時に、競争に立ち向かうことができるように教育プログラムや大学組織を変えていく方向をとること。そしてもうひとつは、質の高い教育をできるかぎり安い価格で提供することができずに弱体化した大学を営利組織に売却すること³²⁾。

ところで、この調査によれば、アメリカでは第10分位の大学の学生にお

いてさえも平均で31.1%の補助金が配分されていたようであるが、日本のすべての大学法人の学生（医歯系を除く）に対する「補助金」は、ここ最近はずか10数パーセントにすぎない（学生生徒等納付金/消費支出の補数をとった。なお、学生生徒等納付金/帰属収入の補数ということであれば、その値は25%台でほぼ一定している）。とすれば、たとえ株式会社立大学に対して助成金が交付されなくても、彼らにとってはアメリカにおけるほどの参入障壁にはならないということを意味するのであろうか。そして将来的にはアメリカの株式会社立大学が試みているような、人件費や図書館をはじめとする教育研究施設などに対する経費削減策を取ることも可能になるとすれば、国立大学との競争についてはひとまず措くとしても、さして威信の低い私立大学との競争においてそのことは、あまり大きなハンディキャップとはならないことが予想される³³⁾。

6. おわりに

このたびのLEC東京リーガルマインド大学ならびにデジタルハリウッド大学院大学の認可にあたっては、「教員」「図書館」「人間性を涵養する教育」に対する指示など、いわば伝統的な大学観の根本に関わる部分においてかなり広範な指摘がなされたようである。しかし、おそらく両校の関係者は、たとえば研究を志向する大学、職業訓練を中心とする大学、生涯学習に重点を置く大学、教養教育を重視する大学、などに分化していくことが望ましいとされた1998年の大学審議会答申の打ち出した方向性³⁴⁾を素直に受け取るならば、さらには専門職大学院が設置されるようになった現状に照らし合わせるならば、既存の大学とはいくつか異なる点があったとしても、「技術」ないし「資格」を優先した充実した教育体制をとることは大筋で承認される可能性が高いものと判断していたのではないだろうか。

資格試験校の大手として四半世紀の優れた実績を有する東京リーガルマインドならびにITコンテンツの領域において極めて高い評価が与えられているデジタルハリウッドが設立する株式会社立大学に対しては、受験対策ないし技術習得を主な目的としたのでは大学という名に値しないとといった反論も当然ありうるであろう。しかしそのことを、とくに大学人の側がいうのであれば、現在の大学が一般教養教育領域ならびに専門教育領域においてどれだけ学生を育てているのかを説得力のある言葉で広く伝えていく必要があるはずである。

教育特区限定という枠ははめられたものの、いずれにせよ日本においても株式会社立大学は認可されたわけである。アメリカでは、営利大学が提供するところの、市場に敏感に対応したプログラムや最近の技術が、これまでの伝統的な大学に教育プログラムならびにその提供方法、そしてその当然の帰結として教職員の配置の見直し・再構築を余儀なくさせたようである³⁵⁾。日本においては、現在のところは大学の数も、そして活動を展開することのできる地域も限られているようではあるが、やがてその存在は既存の大学に対して大きな影響を及ぼしてくることであろう。

〔注〕

- 1) 株式会社設立した大学のことを、アメリカでは for-profit university（営利大学）と総称しているが、日本においては「株式会社立大学」と呼ばれることが多いので、本稿ではアメリカのものに対しても主としてこの名称を用いる。
- 2) Ruch, Richard S., *Higher Ed., Inc.—The Rise of the For-Profit University*, The Johns Hopkins University Press, 2001, p. 4.
- 3) 2000—01 年度初めにおけるアメリカの学部学生総数（2 年制大学を含む）は 1531 万 2289 人であったが、その内訳は、公立：1175 万 2786 人、私立（非営利）：310 万 9419 人、私立（営利）：45 万 84 人（4 年制大学に限定すると、公立：605 万 5398 人、私立〔非営利〕：305 万 575 人、私立〔営利〕：25 万 7885 人）となっていた。（National Center for Education Statistics, *Digest of Education Statistics 2002*, p. 14 and p. 208.）
- 4) 一般にアメリカの株式会社立大学といえ、すぐに e-ラーニングが連想される

ことが多いようであるが、株式会社立大学におけるオンラインコースの学生の比率は必ずしも高いところばかりであるというわけではない。たとえば、全米最大規模を誇るフェニックス大学においては、2003-04年度の学生総数17万4900人に対してオンラインコースの学生数は9万9457人と、56.9%の学生がネット上で学習をしていた (<http://www.phoenix.edu/mediarelations/online.aspx> および <http://www.apollogrp.com/annual-reports/2003.pdf> [いずれも2004.3.15.] ただし、学生総数は2003年8月31日、オンラインコースの学生数は2004年2月29日現在の数字である)。これに対してデブライ大学では、2003年度秋学期の登録者数は学部コース4万3001人(2002年秋学期:4万4123人)、大学院コース1万1274人(同1万761人)のうちオンラインコースを受講しているのは学部・大学院合わせて9077人(同3824人)と、こちらは16.7%の少数派となっている (<http://www.devry.com/inc/news/nr120403.html> [2004.2.28.])。

- 5) デビッド J. ロビンソン、池田輝政「オンライン教育は大学の未来か?」『名古屋高等教育研究』第2号(2000)、p.158.
- 6) Ruch, *op. cit.*, pp.74-87. ただし、Gordon C. Winston も指摘するように、営利大学と非営利大学とは会計目的そのものが異なるうえに、非営利大学でも私立大学では公立大学とは違ってファンド会計が採用されていたりするので、公立大学・私立大学・営利大学の教育コストの比較は容易ではないようである。(Winston, Gordon C., 'A Guide to Measuring College Costs', Michael F. Middaugh (ed.), *Analyzing Costs in Higher Education: What Institutional Researchers Need to Know*, Jossey-Bass Publishers, 2000, p.32.) なお、ここに示された数値は、のちほど取り上げる Gordon C. Winston による集計と相当の開きがあるようであるが、本稿ではそのまま取り上げている。
- 7) たとえば Gordon C. Winston は、アメリカで最大の営利大学であるフェニックス大学のことを、6万人の学生を45人の専任教員と4500人のパートタイマーをもって、図書館には本を置かないことにして、素敵な公園というよりは工場ないしはショッピングモールのようなところで教えていると表現している。(Winston, Gordon C., 'For-Profit Higher Education—Godzilla or Chicken Little', *Change*, January/February, 1999, p.13.)
- 8) Raphael, Jacqueline and Sheila Tobias, 'Profit-Making or Profiteering', *Change*, December 1997, pp.46-47.
- 9) Goulde, Eric, *The University in a Corporate Culture*, Yale University Press, 2003, p.34.
- 10) フェニックス大学が提出した設立申請書類を審査した David W. Breneman の指摘である。('Aiming for a New Audience, U. of Phoenix Tries Again New Jersey',

Chronicle of Higher Education, 2001.9.21.)

- 11) 「どうして大学をつくるのか(その1)」『カレッジマネジメント』124号, 2004年1-2月, p.15.
- 12) Kirp, David L., *Shakespeare, Einstein, and the Bottom Line—The Marketing of Higher Education*, Harvard University Press, 2003, p.252. なお Kirp は, 「多くの大学人にとっては図書館は神聖な場所である。しかしニュージャージーのフェニックス大学の管理者は, 大学近辺の図書館にアクセスすることができればそれで十分であるとしている。なぜならば, 大多数の生徒にとって必要なものは, 教科書, インターネットそして経験なのであって, 本の山ではないからである」と述べている。
- 13) 以上の記述は, ‘U. of Phoenix Picks New Jersey for Its First Foray in Eastern U.S.’, *Chronicle of Higher Education*, 1998.10.23. に拠った。
- 14) たとえば山本順一は「アメリカの大学の社会的評価は, 日本の大学のように固定的ではない。……比較的新しい大学でも社会的評価の高い大学は少なくない。教育研究に注力すれば, のしあがってこれるのである。そのとき, 良い大学になるためには良い図書館が必要とされる。優れた教育研究を展開するには, それを支援する質量ともに充実した大学図書館とポテンシャルの高いライブラリアンが提供する図書館サービスが不可欠である」としている。(「アメリカにおける学術情報流通の新展開」『大学と教育』第21号, 1997年10月, p.39.)
- 15) ‘U. of Phoenix Picks New Jersey for Its First Foray in Eastern U.S.’, *Chronicle of Higher Education*, 1998.10.23.
- 16) 以上の記述は, ‘Aiming for a New Audience, U. of Phoenix Tries Again New Jersey’, *Chronicle of Higher Education*, 2001.9.21. に拠った。なお, 必ずしもすべての営利大学が, このフェニックス大学の場合のように教養教育を軽視しているわけではないようである。たとえば, David L. Kirp によれば, 雇い主はよく考えることのできる人を欲しているということで, デブライ大学ではリベラルアーツにも力を入れているとのことである。(Kirp, *op. cit.*, p.250.)
- 17) ‘Companies’ Graduate Programs Challenge Colleges of Education’, *Chronicle of Higher Education*, 2003.9.5.
- 18) 『読売新聞』2004年2月13日。
- 19) Kirp, *op. cit.*, pp.241-243.
- 20) http://www.devry.edu/finance_tuition_popIII.html [2004.2.20.]
- 21) The College Board, *Trends in College Pricing 2003*, p.6.
- 22) Kirp, *op. cit.*, p.244.
- 23) 刈谷剛彦「株式会社・デブライ工科大学」『カレッジマネジメント』95号, 1999年3-4月, p.27.

- 24) たとえば風早正広は「高校の成績があまりよくない層という、非常に大きな潜在マーケットに着目して、そのための教育ビジネス形態を発明したことを高く評価します。また就職を有利にする新技術の習得の必要性に着目し、それを効率的に素早く修得できる機会を提供することにいち早く乗り出したことも評価します」としている（「対象と狙いが違うかぎり既存大学と共存する」『カレッジマネジメント』124号、2004年1-2月、p.31.）。
- 25) Choy と Bobbitt によれば、1995-96 年度において低所得層出身の学生の占める割合は、公立4年制：24.1%、私立（非営利）4年制：21.3%、公立2年制：25.7%であるのに対して営利大学では47.9%となっている。なお、ここにいう低所得層とは、米国政府が定義する貧困のラインの125%以下の収入しかない家庭のことをいい、たとえば3人家族では1万4776ドル以下、5人家族では2万2375ドル以下を指す。（Choy, Susan P. and Larry Bobbitt, *Low-Income Students: Who They Are and How They Pay for Their Education*, National Center for Education Statistics, Statistical Analysis Report, NCES2000-169, March 2000, pp.2-6.）
- 26) Ruch, *op. cit.*, p.32. ただし、米国教育統計センターの調べによれば、全学生数に占める少数民族の割合は、公立大学が29.3%、私立大学が22.4%であるのに対して、営利大学における値は39.4%とかなり高くなっているが、4年制大学の学生のうち女性の占める割合は公立大学：55.5%、私立大学56.4%、営利大学44.7%となっているので、この数字からは少数民族の女性が目に付くとの指摘をそのまま受け止めることはできないようにも思われる。（National Center for Education Statistics, *Digest of Education Statistics 2002*, p.208 and p.248.）
- 27) たとえば *Chronicle of Higher Education* 2003年9月5日号には、いずれは校長になるために博士号の取得を目指すことにした小学校教員のケースが紹介されている。彼女が受講している営利大学の授業料は年間1万5,300ドルであるのに対して州立大学は3,000ドル程度であるが、早く、簡単に（この営利大学での学習は州立大学ほどには厳しくないようである）、しかもオンラインで学位を取得することができるのでこちらを選んだとのことである。ただし、彼女が受講している大学のアクレディテーションは、全米レベルのものではなく地域的な認定団体からのものにすぎないが、彼女はそれで十分であるとしている。彼女にとっては、学位を早く取得することができるかどうか最大の関心事であり、教育の質などは二次のようである。（‘Companies’ Graduate Programs Challenge Colleges of Education’, *Chronicle of Higher Education*, 2003.9.5.）
- 28) ‘Companies’ Graduate Programs Challenge Colleges of Education’, *Chronicle of Higher Education*, 2003.9.5.
- 29) たとえば ‘For-Profit Colleges Want a Little Respect’, *Chronicle of Higher Education*,

2003.9.5. など。

- 30) Winston, *op. cit.*, p.15. なおここで示された表は, Gordon C. Winston & Ivan C. Yen, 'Cost, Prices, Subsidies, and Aid in U.S. Higher Education', *Williams Project on the Economics of Higher Education Discussion Paper 32*, July 1995, p.12 および p.27. の表を改訂したものである。
- 31) さきほどは, たとえばデブライ大学が競争するのは, 北イリノイ大学やサンホセ州立大学といった地域密着型の州立大学であるとの Kirp の見解を紹介した。しかし, ここでの Winston の結論によれば, こと補助金の多寡という観点からみれば州立大学は株式会社立大学との競争に対してはそれほど脆弱ではないということになる。とすれば, これらの州立大学が本来のターゲットである学生層の少なからぬ部分を株式会社立大学に奪われたとしても, 教育費の違いを武器にして補助金ランクが下位の大学から学生を引き付けければよく, その結果いわば「玉突き式」に第10分位の大学が最終的に大きな影響を受けるという図式を想定すればいいのだろうか。
- 32) Winston, *ibid.*, pp.14-16.
- 33) ただし, アメリカの経験に従えば, 株式会社立大学に通う学生に対しても奨学金の受給資格が与えられるかどうかは, 学生募集に大きな影響を与えそうである。(たとえば, 'For-Profit Trade School Win New Respect in Congress', *Chronicle of Higher Education*, 1998.9.4.)
- 34) 大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について——競争的環境の中で個性が輝く大学——』1998年, p.15.
- 35) Baldwin, Roger G. and Jay L. Chronister, *Teaching without Tenure—Policies and Practices for a New Era*, The Johns Hopkins University Press, 2001, p.2. なお, 株式会社立大学の参入について, 既存の大学の非効率性を競争を通して改善するという観点から支持するものとして, 経済企画庁経済研究所『エコノミストによる教育改革への提言——「教育経済研究会」報告書』1998年4月, などがある。

*本稿は, 岐阜経済大学共同研究助成による成果の一部である。ここに記して感謝したい。